

令和6年度（2024年度）第4回東海市まちづくり評価委員会会議録

議 題 令和5年度（2023年度）のまちづくりに関する評価（施策評価）
について

(1) 環境・市民生活（7施策）

(2) 地域づくり・行政経営（4施策）

日 時 令和6年（2024年）7月31日（水）午後2時から

会 場 東海市役所302会議室（3階）

出席者 委 員：千頭聡、谷口庄一、倉知かおり、木下俊春、大西彰、
小島輝雄、長谷川一己、大岩英明

担当部等：西山総務部長、橘危機管理監、小笠原環境経済部長、河田環境経済部次長、若狭都市建設部長、小林水道部長、風間消防長、坂野消防本部次長兼消防署長、武田交通防犯課長、仙敷市民協働課長、奥田デジタル推進課長、櫛田ゼロカーボン戦略室長、山田リサイクル推進課長、石井予防課長、池田警防課長

事務局：成田企画部長、加藤企画部次長、中島企画政策課長、伊藤統括主任、蟹江主事、江端主事補

欠 席 者 服部和子、松田剛

公開の可否 公開

傍聴者数 0人

（内 容）

1 開会

2 令和5年度（2023年度）のまちづくりに関する評価（施策評価）について
事務局より施策主管課等が行った評価内容について説明

(1) 環境・市民生活（7施策）

(2) 地域づくり・行政経営（4施策）

3 今後の予定

主な質疑等は以下のとおり

施策１８「空気がきれいで住みやすい環境を保全する」

長谷川委員：

環境面において昔と比べると改善がみられると思うが、降下ばいじんについては市民の関心が高いと感じる。市全体として行う対策は事業所への働きかけ等になると思うが、それ以外に市民向けとして、特に影響を受けている地域の方々を対象にした対策などがとられるとよい。

河田環境経済部次長：

市民の実感につながるフォローが必要という意見は多数あるため、直接的には難しくても間接的な支援として第３次環境基本計画などでも検討をしているところである。

長谷川委員：

大気汚染の影響が多く感じられている市の南部でも、緑地地帯を増やすなど対策ができるとよい。

河田環境経済部次長：

北部は整備されているが南部では目に見える形での対策がされていないという声もあるため、引き続き検討したい。

大岩委員：

降下ばいじんがこれ以上減らない前提の議論しかされていないように感じる。環境対策として今やっていること以上のことはできない状況なのか。

河田環境経済部次長：

効果が大きいような対策は既にやり尽くしており、現在は以前に比べると数字として減らしにくい状況になっている。一方で市も事業所も減らす努力は継続していくつもりであり、引き続き協議していきたい。

大岩委員：

令和４年度は単位施策の成果動向が令和５年度よりも悪かったが、施策評価の成果動向は「横ばい」としていた。どのような基準で評価したのか。

河田環境経済部次長：

まちづくり指標２７「大気汚染などにより、日常生活に支障があると感じている人の割合」を重要指標として、１０年間で振り返る評価として「順調でない」と

した。

小島委員：

評価コメントに「わずかであるが減少傾向にあるが」とあるが、「わずかに減少傾向にあるが」の表現が適切と考える。また、「数値改善に向けて、引き続き事業所に対し効果的な対策を要望していく」とあるが、この表現では市として対策を打たないようにも見えるため、「数値改善に向けて調査研究を進めるとともに、引き続き事業所に対し…」とした方がよいと考える。

木下委員：

臭いに対して数値の基準は存在するのか。それとも個人の感覚によるものなのか。

河田環境経済部次長：

数値の基準は存在する。

施策１９「生活排水を適切に処理する」

特に無し

施策２０「まちの環境美化を推進する」

大岩委員：

単位施策０１の評価コメントに「活動団体が４割程減少」とあるが、その要因は何か。また、そういった地域の清掃活動のなかで気付く地域の変化はあるか。

河田環境経済部次長：

コロナ禍をきっかけに、地域として協力することが困難になってきていることが大きな要因である。地域の変化については、市街地のごみのポイ捨ては減少傾向にあり、市民意識の変化が感じられる。

施策２１「ごみの減量化とリサイクルを推進する」

長谷川委員：

ごみ袋の無料配布がごみ減量に貢献し、不法投棄の減少にもつながっていると考える。一部の人のごみ袋をインターネット等で売却しており残念に思うが、これを理由に無料配布を廃止したり、有料化したりしないようお願いしたい。

大岩委員：

1 点目、以前の評価委員会で、資源用指定袋が余るため適正量への見直しについて発言したが、担当課の実施したアンケートでは、80%程が配布量に満足しているとのことだった。このような取り組みに対するフォローは継続していただきたい。

2 点目、まちづくり指標 3 1 「ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合」の数値が低下している一方で、まちづくり指標 3 2 「市民一人当たりのごみの総量」は改善している。この状況についてどのように分析しているか。

山田リサイクル推進課長：

2 点目については、年齢別にみると 20 代以下の若い世代の数値が低く、ごみ減量について意識していない人が増加している傾向にあると考える。また新聞購読量の減少や生ごみを乾燥処理する等の人が増えたこともあり総量が低下している。

長谷川委員：

粗大ごみの持ち込みが東海市の清掃センターでできなくなり不便に感じている。適切に捨てたいのに捨てられないような状況にはならないように対策してほしい。

山田リサイクル推進課長：

持ち込み場所は変わってしまったが、従来通り回収は行っている。西知多クリーンセンターへの持ち込みが難しい場合は地域の集積所に出していただくことも可能である。

大岩委員：

西知多クリーンセンターの持ち込み手続きは従来よりも便利になったと感じる。また、「東海市ごみ集積所の設置要綱」については、町内会へどのように周知しているのか。新しく建った住宅へはどのように対応しているのか。

山田リサイクル推進課長：

毎年 4 月に行政協力員に集まってお話しいただき、ごみ集積場所の管理などについても Q & A の形で説明している。新しい住宅に関しては建築業者から町内会の方へ承認申請があるほか、市へ問合せがあった場合は町内会の班長などからも説明をいただいている。

木下委員：

ごみ集積所のカラス対策として一部ボックスを設置し始めているようだが、今後市全域に設置されるのか。

山田リサイクル推進課長：

現時点では試験的な運用中であるため、課題なども確認しながら進めていく。

施策２２「市民と市が一体となって災害に備える」

大岩委員：

以前、コミュニティや町内会単位での防災訓練の案内が広報とかいに掲載されていた。町内会に加入していない人が訓練に参加したいと市に問い合わせた場合、どのような対応をしてもらえるのか。

また、町内会未加入の人が何人防災訓練に参加しているか把握しているか。

橘危機管理監：

問合せがあった場合は、該当地域の町内会が実施する防災訓練を案内することとなる。町内会への加入は必須ではないため、参加者の加入状況は把握していない。

風間消防長：

警防課へ相談してもらえれば、南出張所で実施している地震体験なども案内することができる。

大岩委員：

評価コメントに「自主防災組織の活動支援や地域防災リーダーの育成等の取り組みは、十分に市民の実感に繋がっておらず」とあるが、町内会の加入率が低い現状では当然の結果と考える。未加入の方に対して、行政がどのようなアプローチを行うのかがわかるとよい。

橘危機管理監：

防災ハンドブックを令和５年度に全戸配布し、その成果として成果指標２２１１「家庭で防災対策を行っている世帯の割合」は改善した。更なる活用も検討していきたい。

大岩委員：

単位施策０２の評価コメントに「資機材や備蓄品が充実してきたことによる」とあるが、防災倉庫の資機材や備蓄品の状況は広く市民に伝わるようなものではないように感じる。指標の動向の要因として記載するのであれば、広く市民が実感できるようなものが根拠になると推察する。

橘危機管理監：

能登半島地震を受けて備蓄品を充実させたため、単位施策に貢献する取り組みとして記載した。

千頭委員長：

まちづくり指標３３「地域、市などが連携し、災害時に備えていると思う人の割合」は低下しているが、この指標の動向が災害に対する危機感の強まりによるのであれば、それを意識向上の契機として前向きに捉えることもできる。

大西委員：

評価コメントに「十分に市民の実感に繋がっておらず指標が改善しなかった」とあるが、対基準値でみるとまちづくり指標・成果指標ともに改善しているため表現として適切ではないと考える。指標の動向とその要因の分析の根拠も含めて記載し、説得力のある評価としてほしい。

大岩委員：

成果指標２２３２「防災協定締結数」に関して、締結先はどのようなか。

橘危機管理監：

コメリなどのホームセンターやカゴメ等の事業者等と締結している。

施策２３「交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる」

長谷川委員：

自転車ヘルメットの普及率はどの程度か。特に大人の未着用が多く感じるため、普及に向けて周知やＰＲができるとよい。

西山総務部長：

総数は把握していないが、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の令和５年度の申請件数は８９８件で、令和４年度から３００件弱増加している。

施策２４「消防・救急体制を充実させる」

長谷川委員：

今年は猛暑日が多いが、東海市でも熱中症での緊急搬送は多いのか。その中には重篤な症状の方もいたのか。

風間消防長：

今月は３６人で昨年度よりも多くなっており、亡くなられた方も１人いる。

木下委員：

テレビで救急安心センター事業（＃７１１９）に関する放送を見たが、相談用ダイヤルとして現在使用可能なのか。

風間消防長：

名古屋市だけ先行して始まっている。東海市はまだ使えない。

大西委員：

成果指標２４２１「救急隊出場１件当たりの救急救命士の人数」について、評価コメントには「消防隊長に任命される救急救命士が増加し、救急隊として出場する救急救命士が減少したが、継続的な救急救命士の養成により横ばいになったと考える」とあるが、対基準値では低下しており、表現が分かりにくい。詳しく説明してほしい。

風間消防長：

実数としては低下しているものの、市側の努力として同水準を維持しているため横ばいと表現した。

大岩委員：

成果指標２４１１「高齢者の防火指導件数」のように、累積の業務指標だと低下することはなく改善するのみであり、分析する指標としては適切ではないと感じる。累積値を指標とした意図は何か。

中島企画政策課長：

一度実施することで効果を発するような性質のものは累積値を採用している。

倉知委員：

市内のＡＥＤの設置個所や個数は。

風間消防長：

一般市民も利用できるものは、市ＨＰで地図上に示している。

施策３５「地域が主役のまちづくりを推進する」

大岩委員：

１点目、指標分析欄に「地域活動の展開が縮小」とあるが、どのような意味か。

２点目、評価コメントに「コミュニティを中心とした地域運営体制づくり」とあるが、具体的にどのようなイメージか。

3点目、コロナ禍を過ぎてもコミュニティ活動の活気がなかなか戻らないという議論をされているが、そもそもコミュニティに入らなくても支障がないと感じている人が増えたのではないか。

仙敷市民協働課長：

1点目については、「地域活動が縮小」に修正する。

2点目については、令和4年度から、コミュニティを中心とした地域運営体制作りを進めている。少子高齢化やライフスタイルの多様化により市民ニーズが複雑化しており、地域活動を行政が一律に行うだけでは地域課題を解決しきれないため、コミュニティをパートナーとして地域の隅々までに行き届く地域づくりを進めている。地域の特徴を踏まえ、福祉、防災、子育てなどの課題に対し、市と地域が連携して取り組むモデルを構築し、その成果を現実的な施策に展開することを目指している。

3点目については、コロナの影響で地域活動だけでなく、社会経済活動も停滞しているなかで、新しい運営方法を模索し改善しているところもあるが、多くの人々が地域活動への負担を感じ、参加しづらい状況が続いている。これを踏まえ、モデル地区と協議しながら、現代に合った地域活動のあり方を模索している。

大岩委員：

ここでのコミュニティは、町内会・自治会の集合体としてのコミュニティという捉え方か。

仙敷市民協働課長：

コミュニティを組織として捉えると、町内会や自治会がその基盤となり、シニアクラブ、子供会、消防団、民生委員などが支えている。また、小学校区を基準にし、そのエリアに住むすべての人が会員と考えている。

千頭委員長：

コミュニティは、1980年代に防災など特定のテーマを専門的に長期的に取り組む組織として全国に広めようとしたことが始まりであるが、愛知県では今の形に変わって残っており、これは全国的に見ても特異な例である。町内会・自治会の加入率が下がっているなかで、このままの在り方でよいのかも検討する必要がある。

仙敷市民協働課長：

コミュニティ活動には、ふれあい交流を楽しむ人もいれば、神社のお祭りなど伝統的な行事を大切に思う人もいる。興味や負担の感じ方は人それぞれであるため、地区担当職員6名が各自2地区を担当し、週1回地域の活動拠点を訪問したり、月1回の運営委員会にも出席したり、会長や事務局と常時連絡を取るなどして、どのような形が最も最適であるかを模索しているところである。

千頭委員長：

本来はコミュニティの加入率100%を目指す必要はない。地域にとって最適な方法を探っていたきたい。

大岩委員：

コミュニティによって加入率などにもばらつきがあるなかで、パートナーとする意図は。

仙敷市民協働課長：

東海市ではこれまで小学校区単位でコミュニティを作っており、集まりやすく参加しやすい環境が整っている。町内会や自治会はより細分化された組織として福祉的な支え合いを担いながら、コミュニティの構成組織として連携している。現状では、既存の組織に頼るだけでは限界があるため、コミュニティにおいて町内会や自治会に所属していない人でも地域活動に協力できる人材バンク的な取り組みをモデル地区で進めており、既存組織に頼らず、新しい視点での取り組みを展開しようとしているところである。

長谷川委員：

モデル地区以外の地域でも、市と同じ方向性の認識を持って進めていけるのか疑問である。また、町内会・自治会に魅力がないと感じている人を引き込むことも重要で、その魅力が欠けていると感じられている理由を分析する必要がある。地域活動への参加率を上げるための方法も模索すべきと考える。

大岩委員：

単位施策02の成果指標3521「各種審議会委員に応募した人の割合」について、この数字は公募の数か。各種審議会の公募委員の数と応募者の数を教えていただきたい。

中島企画政策課長：

各種審議会の公募枠に応募された方の数である。令和5年度は選考人数23名に

対して応募者 30 名、令和 4 年度は 18 名に対して 24 名、令和 3 年度は 28 名に対して 38 名の応募があった。

大岩委員：

公募は良い制度であると思うが、同一人物が継続して長く務めていると制度としての広がりが見られなくなってしまうと考える。

千頭委員長：

他の自治体では、市民アンケートの際に公募委員に応募したいかどうか尋ね、その結果をストックとしてプールし、公募委員を増やしているところもある。

施策 36 「すべての人が交流・共生できるまちをつくる」

長谷川委員：

姉妹都市や友好都市との交流は有意義だが、海外の姉妹都市との交流の成果がどの程度表れているのか疑問である。それよりも国内の関係地域との連携を進めるべきと考える。異文化交流は重要だが、具体的な効果が見えにくく、費用対効果も不明確である。もし大きな効果があり多くの人が参加を希望しているなら問題ないが、現状では漫然と続けているようにも見えてしまう。また成果を広く周知するため、市民向けの報告会なども実施してほしい。

成田企画部長：

オーストラリアのマセドンレンジズ市とは子どもたちの交流を行ってきたがコロナ禍で中止し、予算的にも検討が必要な状況ではある。一方で、姉妹都市としての交流は成果が分かりにくいことを理由に辞めるようなものではなく、関係性の維持に向けて引き続き検討していく。交流した子どもたちは報告会も実施しているものの、規模も小さく成果としての PR は不足していると考える。

大岩委員：

成果指標 3631 「姉妹都市や友好都市などとの交流が活発に行われていると思う人の割合」は、年齢別にみると 10 代の評価が高く 20 代以上の評価は低くなっている。実際に現地を訪問した子どもたちには実感があると思うが、それ以外の層は実感が得られにくいのではないかと考える。

また、姉妹都市交流以外の国際交流に関するフォローや PR を国際交流協会だけに頼るのではなく、市としても効果的な PR 等を検討する必要がある。市が文化

交流やスポーツ交流を求めている、相手の姉妹都市は経済交流を求めていることも多く、そのミスマッチをどのようにして埋めるかも課題と感じる。

長谷川委員：

成果指標 3 6 1 2 「審議会、委員会などの女性委員の登用率」について、人口の比率に近い男女比率を目指した方がよい。

施策 3 7 「情報交流が図られたまちをつくる」

長谷川委員：

市政提案箱の件数はどの程度か。

成田企画部長：

令和 5 年度は 9 3 人から 1 1 4 件の提案を受けている。

施策 3 8 「効率的で健全な行財政運営を進める」

長谷川委員：

成果指標 3 8 1 2 「組織間の連携が図られていると思う職員の割合」について、想像よりも低くて驚いている。風通しのよい組織であるためにも、改善するための対策が必要と考える。特に教育委員会と市民福祉部が低くなっているが、問題を未然に防ぐためにも連携が重要であると考えます。

大岩委員：

成果指標 3 8 2 1 「経常収支比率」に関連して、赤字となる場合はどのように対応するのか。

加藤企画部次長：

財政調整基金を取り崩して対応する。

大西委員：

単位施策 0 2 の評価コメントに「人件費や扶助費などの増加により、基準値より悪化した」とあるが、これは全国的な傾向であるため、市としては単純に悪化と捉えるのではなく、持ちこたえていると捉えることもできると考える。「基準値より悪化しているものの、この程度で持ちこたえている」等の表現にしてはどうか。